

### Ⅲ 別記第1号様式の2（変更交付申請書）

◎ 各事業共通別記第1号様式の2	-----	52
------------------	-------	----



別記第1号様式の2

令和 年度

費補助金（又は交付金）変更交付申請書

番 号  
年 月 日

新潟県知事 様  
(地域振興局長)

補助事業者等名  
代表者職氏名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記事業について、下記  
のとおり変更して実施したいので、補助金（又は交付金） 円を金 円に変  
更交付されたく新潟県補助金等交付規則第3条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更計画の内容（別記第1号様式の別紙に準じて作成すること。）

(注) 1 変更事項ごとに変更後の計画を記載し(当初計画に変更のない項目は、当初計画を記載する)、  
その上段に変更に係る部分の当初計画を( )書きで記載すること。  
2 変更設計書(設計図面を含む。)は、原則として新たに作成することとし、設計説明書、事業  
費内訳書及び工事費内訳書(工事費明細書を除く。)に変更がある場合は、当該変更のある部分  
について、その上段に当初計画を( )書きで記載すること。

## IV 別記第 2 号様式 (事業計画変更承認申請書)

◎ 各事業共通別記第 2 号様式 .....	55
------------------------	----



令和 年度

事業計画変更承認申請書

番 号  
年 月 日

新潟県知事 様  
(地域振興局長)

補助事業者等名  
代表者職氏名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記事業について、下記理由により事業計画を変更したいので承認を受けたく、新潟県地域農政推進費補助金等交付要綱第 5 の規定により、関係書類を添えて申請します。

なお、これに伴う補助金（又は交付金） 円の追加（減額）交付を併せて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更計画の内容（別記第 1 号様式の別紙に準じて作成すること。）

- (注) 1 変更事項ごとに変更後の計画を記載し(当初計画に変更のない項目は、当初計画を記載する。)、その上段に変更に係る部分の当初計画を( )書きで記載すること。
- 2 変更設計書(設計図面を含む。)は、原則として新たに作成することとし、設計説明書、事業費内訳書及び工事費内訳書(工事費明細書を除く。)に変更がある場合は、当該変更のある部分について、その上段に当初計画を( )書きで記載すること。
- 3 補助金等の追加(減額)交付を必要としない場合は、「なお書き」を削除すること。

## V 別記第3号様式（事業中止（廃止）承認申請書）

◎ 各事業共通別記第3号様式 ----- 58



令和 年度

事業中止（廃止）承認申請書

番 号  
年 月 日

新潟県知事 様  
(地域振興局長)

補助事業者等名  
代表者職氏名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった標記事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので承認を受けたく新潟県地域農政推進費補助金等交付要綱第7の規定により申請します。

記

1 事業中止（廃止）の理由

2 事業中止（廃止）しようとする以前の遂行状況

(1) 事業

(2) 経費

ア 経費の支出状況

交付 決定額	月 日現在 支出済額		残 額		支出予定額		中止（廃止）に 伴う不用額		備 考
	事業に要し た経費	補助金 (又は交付金) の 額	事業に要す る経費	補助金 (又は交付金) の 額	事業に要す る経費	補助金 (又は交付金) の 額	事業に要す る経費	補助金 (又は交付金) の 額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	

イ 支出額及び支出予定額の明細

経費の配分	左の内訳費目	事業に要す る経費	補助金(又は 交付金)の額	事業に要する経費の支出基礎 (名称・数量・単価等)
		円	円	※ 支出済額と支出予定額に区分して記載すること。

## VI 別記第4号様式（状況報告書）

◎ 各事業共通別記第4号様式 .....	61
----------------------	----



令和 年度

事業状況報告書

番 号  
年 月 日

新潟県知事 様  
(地域振興局長)

補助事業者等名  
代表者職氏名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記事業について、 月 日現在の遂行状況を新潟県地域農政推進費補助金等交付要綱第10の規定により下記のとおり報告します。

記

(単位：千円、%)

事業 区分	事業 種目	事業 主体	事業費 A	交付 決定額	事業の遂行状況					備考
					月 日までに完了したもの			残 事 業		
					事業費 B	出来高 B/A(%)	着 工 年月日	事業費	完了予定 年月日	

## VII 別記第5号様式（実績報告書）

◎ 各事業共通別記第5号様式	-----	64
----------------	-------	----



別記第 5 号様式

令和 年度

事業費補助金（又は交付金）実績報告書

番 号  
年 月 日

新潟県知事 様  
（地域振興局長）

補助事業者等名  
代表者職氏名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記事業について、別紙  
のとおり事業を実施したので、新潟県補助金等交付規則第 12 条の規定により、その実績を報告します。  
なお、あわせて精算金 円の交付を請求します。

- (注) 1 別記第 1 号様式に準じて関係書類作成し添付すること。  
2 補助金等の精算交付が不要の場合は、「なお書き」を削除すること。

## VIII 別記第 6 号様式 (消費税等仕入控除税額報告書)

◎ 各事業共通別記第 6 号様式 ----- 67



令和 年度 事業消費税等  
仕入控除税額報告書

番 号  
年 月 日

新潟県知事 様  
(地域振興局長)

補助事業者等名  
代表者職氏名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記事業について、新潟県地域農政推進費補助金等交付要綱第 11 第 4 項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1	新潟県補助金等交付規則第 13 条に基づく確定額 ( 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額)	金	円
		うち国費分	円
		うち県費分	円
2	補助金 (又は交付金) の額の確定時における消費税等仕入控除税額	金	円
		うち国費分	円
		うち県費分	円
3	消費税等の申告により確定した消費税等仕入控除税額	金	円
		うち国費分	円
		うち県費分	円
4	補助金 (又は交付金) 返還相当額 (3 - 2)	金	円
		うち国費分	円
		うち県費分	円

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を事業実施主体別に添付すること。  
 なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。  
 ・事業実施主体の消費税確定申告書の写し (税務署の収受印等のあるもの)  
 ・事業実施主体の付表 2 「課税売上割合・控除対象仕入税額の計算表」の写し  
 ・3 の金額の積算の内訳 (人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)  
 ・事業実施主体が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載  
[ ]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載  
[ ]

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・事業実施主体が免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・事業実施主体が簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同行に規定する特定収入の割合を確認できる資料

## Ⅸ 別記第 7 号様式 (概算払請求書)

◎ 各事業共通別記第 7 号様式	-----	71
------------------	-------	----



別記第7号様式

令和 年度  
概算払請求書

事業費補助金（又は交付金）

番 号  
年 月 日

新潟県知事 様  
(地域振興局長)

補助事業者等名  
代表者職氏名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記事業について、下記に  
より金 円を概算払により交付されるよう請求します。

記

事業区分	事業主体	事業費 A	交付決定額 B	既受領額		今回請求額		出来高 月日現在		残高 B-(C+D)	しゅん工予定 年月日	備考
				金額 C	C/B %	金額 D	D/B %	事業費 E	E/A %			
		円	円	円	%	円	%	円	%	円		
計												